

I 業務実績の概要

平成21年度は、平成19年度から始まった国際交流基金の第二期中期目標・中期計画期間（平成23年度までの5年間）の3年目にあたったが、中期計画における組織の運営・管理面、事業面での目標達成に向け、各種の改善、費用の削減・効率化や求められる事業の実施を着実に行った。

平成21年度の独立行政法人国際交流基金の代表的な実績を要約すれば、次の通りである。

1. 効率化

一般管理費を平成18年度に比し5年間で15%削減するとの中期目標については、21年度の一般管理費は、基準から16.4%の削減（▲454百万円）を達成した。

平成18年度からの6年間で6%以上の削減を行うこととしている人件費についても、4年目で6.7%と、平均ペースを上回る削減を行った。

運営交付金を充当して行う業務経費は、前年度比4.5%の削減を行い、毎事業年度1.2%の削減を行うとの目標を達成した。

また、平成21年11月に実施された行政刷新会議による事業仕分け結果への対応・検討を行った他、より柔軟かつ機動的に事業を実施するための機構改革や、内部統制強化のための措置を実施した。

2. 各事業分野における取組み

文化芸術交流事業では、世界中で人気を集める日本の若者文化、ポップカルチャー、食文化などを活用した事業を実施するとともに、「日本・メコン交流年」「日本・ドナウ交流年」などに対応した交流年・周年事業も多数実施した。

海外日本語教育事業では、日本語能力試験をこれまでの年1回から年2回の実施（21年度は韓国・中国のみ）とするとともに、「JF日本語教育スタンダード」の第1版を発表した。また、日本語教育機関の国際的ネットワークである「さくらネットワーク」も21年度末において32カ国74機関と順調に拡大した。

日本研究・知的交流事業では、世界の各地域の日本研究の中核となる拠点機関への援助を重点的に行うとともに、日本研究者、知日層の拡大・充実に狙ってフェローシップ事業を拡充した。また、米国、韓国、中国というわが国にとって特に重要な国を中心に、知的対話、世界の共通課題の解決に向けた共同研究などを行った。

本報告書の「II 平成21年度項目別業務実績」は、「独立行政法人通則法」及び「外務省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」等に基づいて、平成21年度の業務実績をまとめたものである。